

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,583	16,178
受取手形及び売掛金	29,155	5,618
商品及び製品	742	768
仕掛品	2,351	3,300
原材料及び貯蔵品	40	78
その他	5,081	7,836
貸倒引当金	△34	△28
流動資産合計	66,921	33,752
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,875	7,737
その他	4,229	4,576
有形固定資産合計	12,104	12,314
無形固定資産		
のれん	1,905	1,749
その他	2,460	2,641
無形固定資産合計	4,365	4,390
投資その他の資産		
投資有価証券	15,607	14,096
その他	6,943	6,903
貸倒引当金	△1,074	△1,048
投資その他の資産合計	21,477	19,951
固定資産合計	37,948	36,656
資産合計	104,869	70,408
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,105	5,586
短期借入金	634	324
1年内返済予定の長期借入金	58	53
未払法人税等	1,959	139
賞与引当金	350	96
役員賞与引当金	230	141
返品調整引当金	23	22
その他	5,367	4,878
流動負債合計	41,730	11,242
固定負債		
長期借入金	50	23
退職給付に係る負債	675	481
その他	3,659	3,646
固定負債合計	4,386	4,151
負債合計	46,116	15,394

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,948	7,948
資本剰余金	7,994	7,994
利益剰余金	44,548	41,351
自己株式	△1,821	△1,821
株主資本合計	58,670	55,473
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△262	△853
為替換算調整勘定	△1	△2
退職給付に係る調整累計額	△126	△112
その他の包括利益累計額合計	△390	△968
少数株主持分	473	509
純資産合計	58,753	55,014
負債純資産合計	104,869	70,408

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	36,385	20,341
売上原価	22,737	13,420
売上総利益	13,648	6,920
販売費及び一般管理費	※ 11,471	※ 10,998
営業利益又は営業損失(△)	2,176	△4,077
営業外収益		
受取利息	18	18
受取配当金	86	87
仕入割引	84	222
その他	142	280
営業外収益合計	331	608
営業外費用		
支払利息	4	3
持分法による投資損失	169	348
出資金償却	156	83
その他	32	167
営業外費用合計	364	603
経常利益又は経常損失(△)	2,144	△4,072
特別利益		
投資有価証券売却益	—	467
その他	—	11
特別利益合計	—	478
特別損失		
固定資産除却損	11	31
訴訟関連損失	9	11
その他	1	4
特別損失合計	22	47
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,121	△3,641
法人税等	770	△1,191
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	1,351	△2,450
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△82	59
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,434	△2,509

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	1,351	△2,450
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	635	△590
為替換算調整勘定	1	△1
退職給付に係る調整額	—	14
その他の包括利益合計	637	△576
四半期包括利益	1,988	△3,027
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,071	△3,087
少数株主に係る四半期包括利益	△82	60

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,121	△3,641
減価償却費	977	940
のれん償却額	158	165
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7	△31
賞与引当金の増減額(△は減少)	△213	△254
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△110	△89
退職給付引当金の増減額(△は減少)	42	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	48
受取利息及び受取配当金	△105	△105
持分法による投資損益(△は益)	169	348
支払利息	4	3
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△467
売上債権の増減額(△は増加)	20,429	24,190
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,719	△1,013
商品化権前渡金の増減額(△は増加)	△341	△364
仕入債務の増減額(△は減少)	△22,451	△27,255
その他	220	△1,890
小計	△823	△9,415
利息及び配当金の受取額	120	112
利息の支払額	△6	△3
法人税等の支払額	△3,844	△1,805
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,554	△11,111
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△913	△828
無形固定資産の取得による支出	△657	△908
投資有価証券の売却による収入	—	827
関係会社株式の取得による支出	△152	△48
貸付けによる支出	△230	△650
貸付金の回収による収入	4	597
その他	298	△80
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,650	△1,092
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△130	△310
長期借入金の返済による支出	△71	△31
社債の償還による支出	△300	—
配当金の支払額	△828	△828
その他	△56	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,387	△1,200
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,590	△13,404
現金及び現金同等物の期首残高	23,309	29,583
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△10	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 15,708	※ 16,178

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が220百万円減少し、利益剰余金が142百万円増加しています。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ6百万円増加しています。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
株式会社ガイア	92百万円	99百万円
株式会社一六商事	27百万円	96百万円
有限会社ビッグ・ショット	10百万円	40百万円
株式会社田無ファミリーランド	11百万円	32百万円
株式会社コロナ	6百万円	29百万円
株式会社平成観光	－百万円	24百万円
株式会社ヤナガワ	－百万円	22百万円
株式会社敬愛	4百万円	21百万円
株式会社太陽グループ	4百万円	21百万円
株式会社ニイミ	5百万円	19百万円
その他	513百万円	928百万円
計	676百万円	1,337百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
広告宣伝費	2,103百万円	1,229百万円
給与手当	2,927百万円	3,109百万円
賞与引当金繰入額	16百万円	18百万円
退職給付費用	45百万円	59百万円
役員賞与引当金繰入額	120百万円	141百万円
貸倒引当金繰入額	△7百万円	△6百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	15,713百万円	16,178百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△5百万円	－百万円
現金及び現金同等物	15,708百万円	16,178百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	829	25	平成25年3月31日	平成25年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	829	25	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	829	25	平成26年3月31日	平成26年6月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	829	25	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次の通りです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)	43円22銭	△75円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(百万円)	1,434	△2,509
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(百万円)	1,434	△2,509
普通株式の期中平均株式数(株)	33,183,800	33,183,800

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、当第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在せず、1株当たり四半期純損失を計上しているため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第27期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）中間配当については、平成26年10月31日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次の通り中間配当を行うことを決議しました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当の総額 | 829百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 25円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成26年12月2日 |